

大川村の財務書類を公表します。(令和元年度決算)

新地方公会計制度は、総務大臣通知(平成26年5月23日付け)により、固定資産台帳と財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、全ての地方公共団体において平成29年度までに、固定資産台帳と財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成するように要請されています。大川村では、国が示す「統一的な基準」を採用し、平成29年度決算に基づき、財務書類4表を作成しました。

これにより、現金収支では見えにくいどれだけの資産を蓄えているのかや資産がどのように動いたか、その流れを明らかにしています。

貸借対照表(一般会計)

大川村がどれほどの資産を所有し、負債を負っているのかのバランスを表しています。大川村の資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかがわかります。

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【固定資産】	5,764,476	【固定負債】	2,491,972
有形固定資産	5,000,686	地方債	2,300,889
無形固定資産	389	退職手当引当金	191,083
投資その他の資産	763,402	【流動負債】	266,648
		1年以内償還予定地方債	231,524
		賞与引当金	14,061
		預かり金	21,063
【流動資産】	399,997	負債合計	2,758,620
現金貯金	63,420	純 資 産 の 部	
未収金	2,404	純資産合計	3,405,853
基金	334,178		
徴収不納引当金	-5		
資産合計	6,164,473	負債及び純資産合計	6,164,473

貸借対照表の資産総額と負債総額から、村民一人あたりの額を算出

資産額 16,351,388 円 負債額 約 7,3174,294 円

(令和2年3月31日人口377人により算出)

主な用語

- 資産の部 公共施設の現在価格や他団体に対する出資金・貯金などこれまでに積み上げてきた金額。
- 負債の部 借入金の残高、退職手当の引当金等、将来の世代が負担しなければならない金額。
- 純資産の部 これまでの世代が負担した金額。
- 固定負債 長期借入金や退職手当引当金など、返済期限が1年より後に来る負債。
- 流動負債 1年以内に返済予定の負債。

行政コスト計算書（一般会計）

村の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったかを表しています。

（単位千円）

科 目 名	金 額
【経常費用】	1,261,783
業務費用	988,277
人件費等（人にかかるコスト）	269,261
物件費等（物にかかるコスト）	699,803
その他（支払利息など）	19,273
移転費用（社会保障・補助金など）	273,506
【経常収益】	47,051
使用料及び手数料	23,834
その他	23,217
純経常行政コスト	1,214,733
純行政コスト	1,280,126

村民一人あたりの行政コスト	総額	3,222,103 円
（人にかかったコスト）		714,062 円
（物にかかったコスト）		1,856,242 円
（その他のコスト）		51,121 円
（移転費用コスト）		725,480 円
（経常収益）		124,803 円

（令和2年3月31日人口377人により算出）

主な用語

- 経常費用 行政活動にかかった費用。
（人件費等）職員給与・賞与引当金や退職手当引当金の繰入額。
（物件費等）行政サービスに必要な経費、施設などの維持管理費、減価償却費などの総額。
（その他） 地方債・一時借入金の支払利息などの総額。
（移転費用） 補助金・社会保障給付などの総額。
- 経常収益 行政サービスの対価として徴収する手数料や負担金などの収入。
- 純経常行政コスト 経常費用の総額から経常収益を差し引いた額。
- 純行政コスト 純経常行政コストに災害復旧等のために臨時的に発生したコスト等を加えた額。

純資産変動計算書（一般会計）

貸借対照表の純資産（これまでの世代が負担した金額）の一年間の変動額を表しています。

（単位千円）

区 分	金 額
前年度末の残高	3,654,817
本年度差額	-250,135
純行政コスト(△)	-1,280,126
財源	1,029,991
税収等	805,287
国県補助金	224,704
本年度純資産変動額	-248,963
当年度末の残高	3,405,853

主な用語

- 前年度末の残高 前年度末の貸借対照表における純資産残高。
- 純行政コスト 行政コスト計算書によって算出される額。
- 財源 収益のうち地方税や地方交付税・国県補助金など。

資金収支計算書（一般会計）

村の収支をその性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示し、村のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

（単位千円）

区 分	金 額
前年度末の残高	41,784
業務活動収支	38,697
投資活動収支	4,574
財務活動収支	-42,698
当年度末資金収支額	573
当年度末残高	42,357

主な用語

- 業務活動収支 行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と、地方税や地方交付税などの税収による収入。
- 投資活動収支 公共施設等の整備などの支出とその財源になる補助金や借入金などの収入。
- 財政活動収支 基金への積立額や地方債の償還の支出と地方債発行の収入。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,764,476,115	固定負債	2,491,971,909
有形固定資産	5,000,685,653	地方債	2,300,888,558
事業用資産	2,422,914,380	長期未払金	-
土地	169,425,711	退職手当引当金	191,083,351
立木竹	9,883,250	損失補償等引当金	-
建物	4,624,857,856	その他	-
建物減価償却累計額	-2,629,866,379	流動負債	266,648,052
工作物	459,747,638	1年内償還予定地方債	231,523,720
工作物減価償却累計額	-211,133,696	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,061,423
航空機	-	預り金	21,062,909
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,758,619,961
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	6,098,654,091
インフラ資産	2,414,830,817	余剰分(不足分)	-2,692,800,819
土地	50,849,008		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	7,217,242,225		
工作物減価償却累計額	-4,888,020,416		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	34,760,000		
物品	426,450,175		
物品減価償却累計額	-263,509,719		
無形固定資産	388,800		
ソフトウェア	388,800		
その他	-		
投資その他の資産	763,401,662		
投資及び出資金	128,481,289		
有価証券	19,217,061		
出資金	109,264,228		
その他	-		
投資損失引当金	-56,715,439		
長期延滞債権	321,100		
長期貸付金	-		
基金	691,315,359		
減債基金	-		
その他	691,315,359		
その他	-		
徴収不能引当金	-647		
流動資産	399,997,118		
現金預金	63,419,979		
未収金	2,403,714		
短期貸付金	-		
基金	334,177,976		
財政調整基金	268,035,186		
減債基金	66,142,790		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,551	純資産合計	3,405,853,272
資産合計	6,164,473,233	負債及び純資産合計	6,164,473,233

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	1,261,783,358
業務費用	988,277,278
人件費	269,201,385
職員給与費	215,454,131
賞与等引当金繰入額	14,061,423
退職手当引当金繰入額	-
その他	39,685,831
物件費等	699,803,319
物件費	329,890,980
維持補修費	24,571,754
減価償却費	345,340,585
その他	-
その他の業務費用	19,272,574
支払利息	10,067,083
徴収不能引当金繰入額	4,462
その他	9,201,029
移転費用	273,506,080
補助金等	216,128,383
社会保障給付	20,890,153
他会計への繰出金	35,909,214
その他	578,330
経常収益	47,050,687
使用料及び手数料	23,833,511
その他	23,217,176
純経常行政コスト	1,214,732,671
臨時損失	65,655,103
災害復旧事業費	30,101,220
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	34,215,412
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,338,471
臨時利益	261,800
資産売却益	261,800
その他	-
純行政コスト	1,280,125,974

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	3,654,816,555	6,394,206,237	-2,739,389,682	
純行政コスト(△)	-1,280,125,974		-1,280,125,974	
財源	1,029,990,610		1,029,990,610	
税収等	805,286,532		805,286,532	
国県等補助金	224,704,078		224,704,078	
本年度差額	-250,135,364		-250,135,364	
固定資産等の変動(内部変動)		-296,724,238	296,724,238	
有形固定資産等の増加		141,989,495	-141,989,495	
有形固定資産等の減少		-345,340,585	345,340,585	
貸付金・基金等の増加		279,678,007	-279,678,007	
貸付金・基金等の減少		-373,051,155	373,051,155	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,172,092	1,172,092		
その他	-11	-	-11	
本年度純資産変動額	-248,963,283	-295,552,146	46,588,863	
本年度末純資産残高	3,405,853,272	6,098,654,091	-2,692,800,819	

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	915,040,149
業務費用支出	641,534,069
人件費支出	267,806,757
物件費等支出	354,462,734
支払利息支出	10,067,083
その他の支出	9,197,495
移転費用支出	273,506,080
補助金等支出	216,128,383
社会保障給付支出	20,890,153
他会計への繰出支出	35,909,214
その他の支出	578,330
業務収入	964,852,883
税収等収入	792,198,355
国県等補助金収入	128,274,078
使用料及び手数料収入	23,876,611
その他の収入	20,503,839
臨時支出	30,101,220
災害復旧事業費支出	30,101,220
その他の支出	-
臨時収入	18,985,000
業務活動収支	38,696,514
【投資活動収支】	
投資活動支出	421,667,502
公共施設等整備費支出	141,989,495
基金積立金支出	279,678,007
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	426,241,800
国県等補助金収入	77,445,000
基金取崩収入	332,245,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	261,800
その他の収入	16,290,000
投資活動収支	4,574,298
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,740,886
地方債償還支出	201,740,886
その他の支出	-
財務活動収入	159,043,000
地方債発行収入	159,043,000
その他の収入	-
財務活動収支	-42,697,886
本年度資金収支額	572,926
前年度末資金残高	41,784,144
本年度末資金残高	42,357,070
前年度末歳計外現金残高	20,960,359
本年度歳計外現金増減額	102,550
本年度末歳計外現金残高	21,062,909
本年度末現金預金残高	63,419,979

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	5,236,444,338	27,470,117	-	5,263,914,455	2,841,000,075	150,890,840	2,422,914,380
土地	147,603,996	21,821,715	-	169,425,711	-	-	169,425,711
立木竹	9,883,250	-	-	9,883,250	-	-	9,883,250
建物	4,619,209,454	5,648,402	-	4,624,857,856	2,629,866,379	131,209,411	1,994,991,477
工作物	459,747,638	-	-	459,747,638	211,133,696	19,681,429	248,613,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,187,174,593	120,168,640	4,492,000	7,302,851,233	4,888,020,416	167,941,806	2,414,830,817
土地	50,848,968	40	-	50,849,008	-	-	50,849,008
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	7,131,833,625	85,408,600	-	7,217,242,225	4,888,020,416	167,941,806	2,329,221,809
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,492,000	34,760,000	4,492,000	34,760,000	-	-	34,760,000
物品	426,435,345	14,830	-	426,450,175	263,509,719	26,313,539	162,940,456
合計	12,850,054,276	147,653,587	4,492,000	12,993,215,863	7,992,530,210	345,146,185	5,000,685,653

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	762,164,877	302,727,128	268,877,618	30,361,031	688,042,934	6,092,993	364,647,799	2,422,914,380
土地	3,653,691	27,103,888	719,909	606,421	3,986,694	184,323	133,170,785	169,425,711
立木竹	-	-	-	-	-	-	9,883,250	9,883,250
建物	690,454,063	259,598,138	268,157,708	29,754,610	565,535,944	5,908,670	175,582,344	1,994,991,477
工作物	68,057,123	16,025,102	1	-	118,520,296	-	46,011,420	248,613,942
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	604,078,752	-	-	-	1,700,563,938	46,225,779	59,529,348	2,414,830,817
土地	50,848,883	-	-	-	125	-	-	50,849,008
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	518,469,869	-	-	-	1,700,563,813	46,225,779	59,529,348	2,329,221,809
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34,760,000	-	-	-	-	-	-	34,760,000
物品	11,667,244	10,733,116	-	11	135,336,659	1,183,611	4,019,815	162,940,456
合計	1,377,910,873	313,460,244	268,877,618	30,361,042	2,523,943,531	53,502,383	428,196,962	5,000,685,653